

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県  
農業委員会名： 天理市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,420	198	198			1,620
経営耕地面積	859	125	63	62		984
遊休農地面積	15.0	1.8	1.8			16.8
農地台帳面積	1,640	349.5	349.5			1,989

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,951
自給的農家数	806
販売農家数	1,145
主業農家数	168
準主業農家数	199
副業的農家数	778

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,821
女性	874
40代以下	212

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	89
基本構想水準到達者	43
認定新規就農者	13
農業参入法人	10
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	9	10

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,620 ha	228 ha	14.1 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業後継者への支援(情報提供や制度の周知)</li> <li>・中間管理機構への集積促進</li> </ul>		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
233 ha	254 ha	26.0 ha	108.9 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用推進最適化委員、農家組合長、JAと連携し、情報交換しながら、地域の実情に応じた利用集積を推進する。また、公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターが行う農地中間管理事業の周知を行う。
活動実績	農業委員による営農法人が地区全体の集積を進めたことにより、今期の集積実績が大幅に上がった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	集積目標値を上回り評価できる。
活動に対する評価	推進委員等と中間管理機構との連携が緊密に行われ、人・農地プランと連動した活動により成果が上がった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	2 経営体	4 経営体	7 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7 ha	1.1 ha	2.2 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的な農業経営への支援</li> <li>・新規参入を促す情報提供</li> </ul>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体	8 経営体	200.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	2.3 ha	230.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業関連組織等より発信する新規参入者に関する情報を積極的に提供し、市が主催するイベント等でPRしていく。
活動実績	農地に関する情報を農業委員等から収集し、認定新規就農者や新規参入者に情報提供した。(周年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	評価できる。
活動に対する評価	新規参入者に対して、中間管理機構や地域情報を提供し農業委員会全体として総合的に支援活動が出来た。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A) 1,637 ha	遊休農地面積(B) 16.8 ha	割合(B/A×100) 1.0 %
課 題	利用状況調査時の詳しい状況把握と遊休農地所有者へのケースに応じた的確な指導。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標① 0.5 ha	解消実績② -2.4 ha	達成状況(②/①×100) -480.0 %
-----------------	------------------	---------------------------

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	23 人	8月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	8月～12月	12月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		1月～2月	1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 393 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 19.2 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかった。
活動に対する評価	活動に対して遊休農地の荒廃度合いがひどく解消につながらなかった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,620 ha	0.4 ha
課 題	(違反転用件数 1件) 行為者に現状回復する資金がないため復旧作業が進まない。回復に向けて県と共に指導を続ける。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.4 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年間を通して農地パトロールを強化し、違反転用の発生を防ぐ。また、違反転用を発見した時には、転用者に対し事情聴取を行なった上で、適切に指導をする。
活動実績	上記違反転用者には引き続き指導を続ける。また新たな違反転用が発生しないよう、農地パトロールにより監視を続けた。
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 107 件、うち許可 107 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会による現地調査、地元の農家組合長等への確認、申請人等への聴き取り			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、事案ごとの審議を行っている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	—			

### 2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 29 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員会による現地調査、地元農家組合長及び水利権者への確認、申請人等への聴き取りにより、事業計画及び周辺農地への影響などを調査する。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	現地調査の報告、転用目的の妥当性等の説明を許可基準に基づき事案ごとに審議を行っている。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧、HPでの公表			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	—			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 令和3年 3月 情報の提供方法: 調査対象件数が少ないため、県域データを奈良県農業会議より取得し、ホームページで公表している。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,525 件 取りまとめ時期 令和 4年 4月 情報の提供方法: —
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,011 ha
		データ更新: 随時
	公表: —	
是正措置	—	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での閲覧